

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第113期) 至 平成27年3月31日

いすゞ自動車株式会社

東京都品川区南大井6丁目26番1号

(E02143)

【目次】

	頁
[表紙]	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	27
(9) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	91
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第113期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアスタッフ 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	1,415,544	1,400,074	1,655,588	1,760,858	1,879,442
経常利益 (百万円)	91,258	102,893	141,719	186,620	187,411
当期純利益 (百万円)	51,599	91,256	96,537	119,316	117,060
包括利益 (百万円)	45,398	101,342	148,657	168,690	219,711
純資産額 (百万円)	387,058	479,644	620,959	768,953	914,451
総資産額 (百万円)	1,112,459	1,213,402	1,340,822	1,521,757	1,801,918
1株当たり純資産額 (円)	387.24	490.44	624.41	747.53	905.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.90	107.72	113.95	140.85	139.34
自己資本比率 (%)	29.5	34.2	39.5	41.6	41.9
自己資本利益率 (%)	16.5	24.5	20.4	20.5	16.9
株価収益率 (倍)	10.80	9.00	9.74	8.42	11.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	135,208	79,518	137,125	159,209	151,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△27,021	△34,786	△57,470	△110,395	△97,352
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△57,751	△82,921	△72,155	△38,473	14,569
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	202,356	160,665	177,879	210,710	305,563
従業員数 (人)	24,461	24,656	26,102	29,430	30,864
(外、平均臨時雇用者数)	(4,007)	(6,681)	(8,010)	(8,115)	(8,894)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. △は支出を示している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は平成26年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第109期(平成23年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	870,575	943,656	967,489	986,822	1,060,028
経常利益 (百万円)	55,258	73,615	76,603	79,358	78,931
当期純利益 (百万円)	39,036	79,029	53,689	56,543	67,070
資本金 (百万円)	40,644	40,644	40,644	40,644	40,644
発行済株式総数 (株)	1,696,845,339	1,696,845,339	1,696,845,339	1,696,845,339	848,422,669
純資産額 (百万円)	275,682	356,397	400,589	438,677	468,720
総資産額 (百万円)	781,001	836,916	841,816	848,411	936,803
1株当たり純資産額 (円)	325.31	420.57	472.73	517.71	562.36
1株当たり配当額 (円)	4.000	6.000	10.000	12.000	23.000
(内1株当たり中間配当額)	(2.000)	(3.000)	(4.000)	(6.000)	(7.000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.06	93.26	63.36	66.73	79.83
自己資本比率 (%)	35.3	42.6	47.6	51.7	50.0
自己資本利益率 (%)	15.0	25.0	14.2	13.5	14.8
株価収益率 (倍)	14.29	10.40	17.52	17.77	20.01
配当性向 (%)	17.4	12.9	31.6	36.0	37.6
従業員数 (人)	7,908	7,867	7,837	7,769	7,780
(外、平均臨時雇用者数)	—	(1,379)	(1,596)	(1,783)	(2,340)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第109期の平均臨時雇用者数は、総数が従業員数の100分の10未満のため記載していない。

4. 平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第109期(平成23年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

5. 当事業年度(第113期)の1株当たり配当額23.00円は、中間配当額7.00円と期末配当額16.00円の合計となる。なお、平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、中間配当額7.00円は株式併合前の配当額、期末配当額16.00円は株式併合後の配当額となる。

2 【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
〃 13年7月	川崎工場操業開始
〃 16年4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
〃 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
〃 24年5月	東京証券取引所上場
〃 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
〃 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
〃 37年1月	藤沢工場操業開始
〃 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
〃 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
〃 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
〃 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
〃 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（I S Z A）設立
〃 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（A I M I）設立
〃 59年6月	北海道工場操業開始
〃 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
〃 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
〃 10年9月	I S Z AとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMA X）設立
〃 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
〃 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
〃 12年10月	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更 東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施（東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し当社株式1.28株を割当）
〃 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「(旧) いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡 ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
〃 13年3月	(旧) いすゞライネックス株式会社を吸収合併
〃 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
〃 14年11月	I S Z Aが保有するDMA Xの持分の20%をGM社へ売却
〃 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
〃 16年1月	I S Z AがA I M Iを吸収合併
〃 16年7月	泰国いすゞ自動車株式会社の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造株式会社を連結子会社化
〃 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
〃 18年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
〃 20年11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（I S Z A-L L C）設立。I S Z A-L L Cは設立後I S Z Aを吸収合併し、I S Z Aは消滅
〃 25年4月	販売金融機能を担う子会社 いすゞリーシングサービス株式会社設立
〃 25年10月	当社子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと関連会社であるテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の3社は株式移転により、当社子会社となる共同持株会社「I J Tテクノロジーホールディングス株式会社」を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社106社、関連会社51社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマーシャルビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州の4極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁並びに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社がその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網並びに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、(株)アイメタルテクノロジー、テーデーエフ(株)、日本フルハーフ(株)、ジェイ・バス(株)、泰国いすゞ自動車(株)、ディーマックスリミテッド、いすゞ慶鈴（重慶）部品有限公司

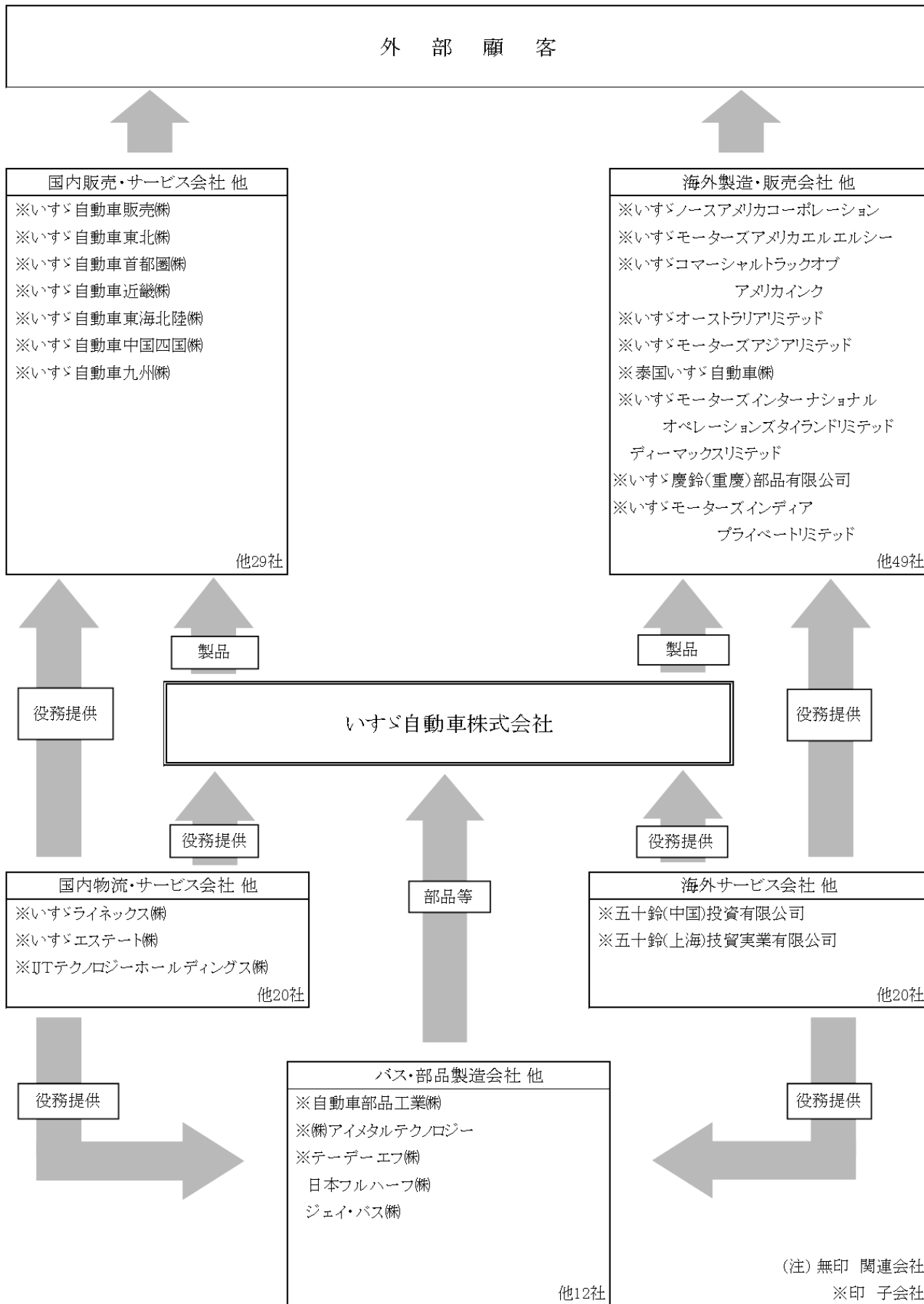
（販売）

いすゞ自動車販売(株)、いすゞ自動車東北(株)、いすゞ自動車首都圏(株)、いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車東海北陸(株)、いすゞ自動車中国四国(株)、いすゞ自動車九州(株)、いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞコマーシャルトラックオブアメリカインク、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド、いすゞモーターズインドiapライバートリミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞライネックス(株)、いすゞノースアメリカコーポレーション、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート(株)、I J Tテクノロジーホールディングス(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
いすゞ自動車東北㈱	宮城県仙台市	100	自動車販売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車首都圏㈱	東京都江東区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車近畿㈱	大阪府守口市	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車東海北陸㈱	愛知県名古屋市中南区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車中国四国㈱	広島県広島市佐伯区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車九州㈱	福岡県福岡市東区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車販売㈱※1	東京都品川区	25,025	自動車販売	75.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
I J Tテクノロジーホールディングス㈱ ※1※2	東京都港区	5,500	子会社の 経営管理	41.93 (0.07)	有	-
㈱湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
㈱アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市	1,480	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
自動車部品工業㈱	神奈川県海老名市	2,331	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
テーデーエフ㈱	宮城県柴田郡村田町	1,694	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス㈱	東京都品川区	800	物流 サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート㈱	東京都品川区	1,990	不動産賃貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
いすゞノースアメリカコーポレーション※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 232	販売 サポート	100.00	有	-
いすゞモーターズアメリカエルシー※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 50	自動車 販売	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞコマースラルトラックオブアメリカインク	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	千米ドル 25	〃	80.00 (80.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞオーストラリアリミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン市	百万豪ドル 47	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジアリミテッド※1	シンガポール	百万米ドル 187	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
泰国いすゞ自動車㈱ ※1※3	タイ国サムットプラカーン県パバデン市	百万 タイバーツ 8,500	自動車 製造	71.15 (71.15)	有	当社は部品を供給している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
泰国いすゞエンジン製造(株)	タイ国バンコク市 ラカバン	百万 タイバーツ 1,025	エンジン 製造	100.00 (98.60)	有	当社は部品を供給している。
いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド※3	タイ国バンコク市 チャトチャック	百万 タイバーツ 678	自動車 販売	70.00 (70.00)	有	—
いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司※1	中華人民共和国重慶市	百万米ドル 240	エンジン 部品製造・車両 及びエンジン 部品の 販売	51.00	有	—
いすゞモーターズインターディアプライベートリミテッド	インド共和国タミルナドゥ州	百万 インドルピー 12,000	自動車 販売	62.00 (31.00)	有	—
その他 56社						

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
ジェイ・バス(株)	石川県小松市	1,900	バス製造 ・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
日本フルハーフ(株)	神奈川県厚木市	1,002	部品製造	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
ディーマックスリミテッド	アメリカ合衆国オハイオ州モレーン市	百万米ドル 100	〃	40.00 (40.00)	有	当社は部品を供給している。
ゼネラルモーターズエジプト SAE	エジプトカイロ市	百万 エジプト£ 219	自動車 販売	20.00	有	当社は部品を供給している。
慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国重慶市	百万人民元 2,482	自動車製造 ・販売	20.00	有	当社は部品を供給している。
その他 41社						

(注) 1. ※1：特定子会社に該当する。

2. ※2：有価証券報告書を提出している。なお同社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4. ※3：泰国いすゞ自動車(株)及びいすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッドについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成27年3月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車(株)	577,716	82,642	72,246	235,374	320,614
いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド	275,939	6,758	5,402	6,489	47,430

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	30,864	(8,894)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
7,780 (2,340)	41.1	19.1	7,631

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与が含まれている。
3. 当社は、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほか、全日本造船機械労働組合いすゞ自動車分会（組合員数5名）及び全日本金属情報機器労働組合いすゞ自動車支部（組合員数1名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内車両販売台数については、底堅い需要に支えられ好調に推移し、前年度比に比べ4,343台(6.3%)増加の72,800台となった。

海外車両販売台数については、タイ市場の停滞によりトラック及びピックアップトラック販売が低調に推移した一方、中近東・アフリカ等の地域におけるトラック販売が堅調に推移したことに加え、タイからのピックアップトラック輸出が拡大したことに伴い、前年度に比べ11,062台(2.6%)増加し、438,491台となった。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年度に比べ15,405台(3.1%)増加し、511,291台となった。

その他の商品の売上高については、海外生産用部品は前年度に比べ123億円(15.5%)増加し921億円となった。また、エンジン・コンポーネントは、前年度に比べ26億円(2.3%)減少の1,098億円となった。

これらの結果、売上高については、1兆8,794億円と前年度に比べ1,185億円(6.7%)増加した。内訳は、国内が6,816億円(前年度比8.1%増)、海外が1兆1,978億円(前年度比6.0%増)である。

損益については、研究開発投資等、今後の成長に向けた先行投資を積極的に進めたことによる費用の大幅な増加があったものの、売上高増加に伴う効果や採算改善活動の継続、更には円高是正による影響もあり、営業利益は1,711億円(前年度比1.8%減)、経常利益は1,874億円(前年度比0.4%増)となった。また、当期純利益は1,170億円(前年度比1.9%減)となった。

なお、当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメントの業績の記載を省略している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、営業活動により獲得した資金1,515億円を、投資活動に973億円使用、一方では財務活動により145億円獲得したこと等により、前連結会計年度に比べて948億円増加し、3,055億円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、542億円の資金流入(前年度比11.0%増)となっている。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,515億円(前年度比4.8%減)となった。

これは、税金等調整前当期純利益を1,842億円、減価償却費を496億円計上した一方、法人税等の支払585億円の資金流出などがあったことによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、973億円(前年度比11.8%減)となった。

これは、固定資産の取得による支出が872億円あったことが主な要因である。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により獲得した資金は、145億円(前年度は384億円のキャッシュアウト)となった。

これは、長期借入の返済で323億円、配当金の支払で219億円、自己株式の取得による支出で200億円及び少数株主への配当金の支払で191億円の資金の流出があった一方で、長期借入を行ったことにより資金が1,187億円流入したことが主な要因である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 至 平成26年3月)		当連結会計年度 (自 平成26年4月 至 平成27年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	68,125	—	67,284	—	△841	—
小型車	416,716	—	434,005	—	17,289	—
計	484,841	—	501,289	—	16,448	—
海外生産用部品	—	78,706	—	92,576	—	13,869
エンジン・コンポーネント	—	145,880	—	155,684	—	△9,804
その他	—	136,901	—	144,368	—	7,467

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、その他の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	27,266	227,637	29,604	244,479	2,338	16,841
	海外	40,356	198,412	39,376	173,123	△980	△25,288
大型・中型車計		67,622	426,049	68,980	417,602	1,358	△8,447
	国内	41,191	135,035	43,196	139,993	2,005	4,957
	海外	387,073	708,403	399,115	777,910	12,042	69,506
小型車他計		428,264	843,439	442,311	917,903	14,047	74,463
	国内	68,457	362,673	72,800	384,472	4,343	21,798
	海外	427,429	906,815	438,491	951,033	11,062	44,217
車両計		495,886	1,269,489	511,291	1,335,506	15,405	66,016
	海外	-	79,806	-	92,161	-	12,355
	海外生産用部品	-	79,806	-	92,161	-	12,355
	国内	-	53,063	-	63,208	-	10,144
	海外	-	59,392	-	46,643	-	△12,749
エンジン・コンポーネント		-	112,456	-	109,852	-	△2,604
	国内	-	214,848	-	233,920	-	19,071
	海外	-	84,256	-	108,001	-	23,744
その他		-	299,105	-	341,922	-	42,816
	国内	-	630,586	-	681,601	-	51,015
	海外	-	1,130,272	-	1,197,841	-	67,568
売上高合計		-	1,760,858	-	1,879,442	-	118,583

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トリペッチ いすゞ セールス(株)	425,584	24.2	320,201	17.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、アジア、中近東、アフリカをはじめ新興国市場での需要の増加が期待されるが、同時にグローバルな事業展開を強化する欧米メーカーとの競争の激化が見込まれる。

また、先進国においては、環境技術や安全技術等の高い先進技術を用いた商品が求められる一方、新興国においては、耐久性やメンテナンス性、低コストを重視した商品が求められるなど、商品ニーズの二極化が進行している。

このような経営環境のもと、当社グループでは、平成27年5月、これまで進めてきた成長路線を更に拡大・深化させ、技術と製品で「運ぶ」を支える「ものづくり事業」と、ライフサイクルで「運ぶ」を支える「稼動サポート事業」の両輪事業による成長と一環連携構築を掲げた「中期経営計画」を策定した。

この「中期経営計画」では、まず「ものづくり事業」では日本、アセアン、タイの3つの拠点に中国、インドを加えた3+2極のグローバルものづくり体制を推進するとともに、市場ごとに異なるニーズに応える商品ラインナップの拡充とこれを支える技術の強化に取り組んでいく。また「稼動サポート事業」では、先進国での高度なサポートの更なる進化と新興国での事業展開強化による稼動サポート事業の確立と、より市場に近い営業体制への移行を進めていく。さらに、両事業をつなぐ取組みや、次代に向けた基盤づくりにも取り組んでいく。同時に、品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

（2）金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めているが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（4）大口顧客企業への依存

当社グループは、当社製品である自動車やその構成部品等を、トリペッチ いすゞ セールス(株)（タイ国バンコク市）や、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）およびそのグループ企業などの大口顧客企業に供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（5）資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（6）研究開発

当社グループの置かれた経営環境は競争の激化や市場ごとに異なる商品ニーズの多様化などが見込まれる。このような経営環境に対応し、「運ぶ」を支える「ものづくり事業」を推進していくには高い技術と市場のニーズを的確にとらえた製品を提供する研究開発への取組みが不可欠であるが、もし求められる技術水準への到達や適正な市場ニーズの把握に失敗や遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（7）製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（8）合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っている。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っているが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性がある。

(10) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っているが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(14) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約締結時期	相手方		契約の種類	契約の概要
	国籍	名称		
平成16年8月	日本	日野自動車株式会社	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社並びに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部及び生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する。
平成18年12月	日本	伊藤忠商事株式会社 いすゞ自動車販売株式会社	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営及び資本出資について合意し、統括会社であるいすゞ自動車販売株式会社（いすゞエステート株式会社から平成22年10月1日商号変更）がライフサイクル事業の運営を開始する。
平成26年10月	日本	三菱商事株式会社	基本覚書	タイにおける両社協業の最適化を目指し、泰国いすゞエンジン製造㈱、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッドその他の現地事業体の当社出資比率引き上げを含む協業枠組みの変更につき合意する。

6 【研究開発活動】

当社グループでは世界中のお客様に、心から満足していただける商品とサービスを提供していくため、先進国向けにはトラック・バスやピックアップトラック、ディーゼルエンジンにおける最新技術の研究開発を、また、新興国向けにはそれぞれの国・地域のニーズに対応した最適な商品開発を進めている。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門（当連結会計年度末のスタッフの人数は2,387名）を中心に、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。

特に社会的要請である安全技術については、衝突安全性の向上、先進視覚サポート技術、商用車用テレマティクスをはじめとする技術開発並びに装着の拡充を図っている。

また、経済技術・環境技術の向上が世界規模で求められるなか、商用車メーカーとして環境負荷の少ないクリーンディーゼルエンジン及びディーゼルエンジンをベースとしたHEV（ハイブリッド）車の開発に積極的に取り組む一方、CNG（圧縮天然ガス）車などの低排出ガス燃料車の普及促進に加えて、代替エネルギーのDME（ジメチルエーテル）車といったクリーンエネルギー車の開発も推進するなど、低公害車の開発・普及にも積極的に取り組んできた。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は776億円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

② たな卸資産

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき収益性の低下の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要または市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

③ 投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

④ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部または一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

⑥ 製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上高1兆8,794億円（前年度比6.7%増）、営業利益1,711億円（前年度比1.8%減）、経常利益は1,874億円（前年度比0.4%増）、当期純利益は1,170億円（前年度比1.9%減）となった。

② 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆8,794億円（前年度比6.7%増）と増加した。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで34.5%（前年度比1.1ポイント増）、2-3トンクラスで40.6%（前年度比1.0ポイント増）と引き続き高いシェアを維持することができた。底堅い代替需要や政府の景気刺激策等もあり、普通トラックの全需は87,635台（前年度比9.6%増）、2-3トンクラスの全需についても96,547台（前年度比5.5%増）と増加している。この結果、国内売上は6,816億円（前年度比8.1%増）と増加した。

アジア地域への売上高は5,245億円（前年度比12.0%減）と減少している。タイの市場環境が停滞していることによるが、タイ市場において当社グループは35%と高い水準のシェアを引き続き維持している。

北米地域への売上高は1,259億円（前年度比27.7%増）と増加している。これは米国経済が引き続き回復傾向にあり、全需が増加したことに加え、現地における販売促進活動によるものである。

その他地域への売上高は5,473億円（前年度比25.6%増）と増加している。これは、主に中近東・大洋州・中南米等での販売が増加したことによる。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,711億円（前年度比1.8%減）となった。

増益要因としては、原価低減活動151億円、売上変動及び構成差110億円、円安による為替変動83億円が挙げられるものの、成長戦略関連費用268億円、売上増加に伴う費用増加90億円、経済変動17億円等が減益要因となっている。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は9.1%（前年度9.9%）と悪化した。

④ 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は163億円の利益であり、前連結会計年度に比べて39億円増益となっている。

持分法による投資利益は97億円となり、前連結会計年度に比べて7億円の減益となっている。

また、受取利息及び受取配当金の増加にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は40億円の益となり、前連結会計年度に比べて21億円改善した。為替差益は39億円となり、前連結会計年度に比べて38億円増加している。一方で、訴訟和解金が13億円増加している。

⑤ 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、持分変動損失、段階取得に係る差損等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、投資有価証券売却益、負ののれん発生益等があり、特別損益は18億円の利益であった。

当連結会計年度は31億円の損失となり、前連結会計年度に比べて49億円悪化している。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益及び子会社株式売却益等が挙げられる。

⑥ 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では446億円の損失であったが、当連結会計年度では442億円の損失となった。

⑦ 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、中国現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の244億円に対し、当連結会計年度は229億円となった。

⑧ 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は1,170億円となり、前連結会計年度に比べて22億円の減益となった。1株当たり当期純利益は139.34円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆8,019億円となり、前連結会計年度末に比べて2,801億円増加している。

主な内訳としては、現金及び預金が1,048億円、たな卸資産が501億円、有形固定資産が449億円、投資有価証券が283億円増加した。

② 負債

当連結会計年度末における負債総額は、8,874億円となり、前連結会計年度末に比べて1,346億円増加している。

主な要因としては、有利子負債が897億円、支払手形及び買掛金が228億円増加したことによる。

③ 純資産

当連結会計年度における純資産は9,144億円となり、前連結会計年度末に比べて1,454億円増加している。

主な要因としては、当期純利益1,170億円を計上したこと等による。

自己資本比率は41.9%と前連結会計年度末に比べて0.3ポイント改善している。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資については、総額779億円の投資を行った。設備投資の継続中の主なものとしては、排出ガス規制等に対応した商品開発や、当社工場の耐震補強や塗装工場の近代化のほか、タイのエンジン組立設備などがある。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン・部品の製造	8,436	12,420	33,462 (1,120)	2,591	56,910	1,125
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	32,932	34,551	[9] 108,531 (906)	13,608	189,624	5,824
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造 (いすゞエンジン製造北海道(株)に貸与)	1,987	2,184	10,218 (1,480)	3,807	18,197	0
総合試験設備 (北海道勇払郡むかわ町)	自動車総合試験場 ((株) ワークム北海道に貸与)	3,021	69	3,180 (4,428)	30	6,301	0
本社 (東京都品川区)	本社業務	929	140	420 (0)	797	2,287	831
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、 福利厚生施設	15,036	431	[48] 39,179 (1,015)	1,602	56,249	0

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞ自動車首都圏(株) (東京都江東区) 他国内販売子会社6社	販売設備	263	488	—	1,117	1,869	6,291
いすゞ自動車販売(株) (東京都品川区)	販売設備 (上記販売子会社等に貸与)	25,623	772	50,640 (819)	2,322	79,359	285
湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	2,126	976	1,326 (135)	342	4,772	395
いすゞライネックス(株) (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	237	251	—	265	753	474
いすゞエステート(株) (東京都品川区)	賃貸用土地建物	396	—	1,839 (26)	8	2,244	36
(株)アイメタルテクノロジー (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	9,419	8,660	5,730 (282)	689	24,500	1,315
いすゞエンジン製造北海道 (株) (北海道苫小牧市)	エンジン製造設備	70	1,873	—	190	2,134	301
自動車部品工業(株) (神奈川県海老名市)	エンジン部品製造設備	1,484	3,800	6,752 (154)	1,037	13,074	1,046
テーデーエフ(株) (宮城県柴田郡)	鋳物等生産設備	1,346	2,343	1,147 (284)	5,009	9,847	359

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリカエルエルシー (アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市)	その他設備	270	174	453 (60)	16	914	97
泰国いすゞ自動車㈱ (タイ国サムットプラカーン県パバデン市)	自動車組立 設備	11,123	26,240	5,267 (821)	9,653	52,285	2,889
泰国いすゞエンジン製造㈱ (タイ国バンコク市ラカバン)	部品組立設 備	3,021	10,192	1,965 (106)	3,437	18,617	1,271
いすゞオートパーツマニュファクチャリング (フィリピン共和国ラグナ州)	部品組立設 備	637	2,208	—	1,475	4,321	355
エイジアンいすゞキャストینگセンター (インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県)	鋳造設備他	1,460	5,236	123 (78)	829	7,650	634
いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司 (重慶市九龍坡区)	エンジン加 工設備他	—	9,425	—	9	9,435	150
いすゞモーターズインディアプライベートリミテ ッド (インド共和国タミルナドゥ州)	車両組立設 備	—	357	—	4,401	4,758	176

- (注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他(土地 48千㎡、賃貸料年額38百万円)であり、取引先等の事務所・工場用地・物流施設等である。
3. 帳簿価額「その他」には、リース資産及び建設仮勘定を含めている。
4. 従業員数は就業人員である。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料(百万円)
販売・物流施設	モータープール(賃借)	267	1,261
各事業所	自動車製造用設備・コンピューター機器・事務機器その他 (リース)	—	45
本社 (東京都品川区)	事務所施設等(賃借)	15	1,197

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料(百万円)
いすゞ自動車首都圏㈱	白井支店・白井サービスセンター (千葉県白井市)	販売設備(賃借)	23	57
〃	中央支店・江東サービスセンター (東京都江東区)	〃	5	83
〃	瑞穂支店・瑞穂サービスセンター (東京都西多摩郡)	〃	7	76
いすゞ自動車近畿㈱	神戸事業本部 (神戸市東灘区)	〃	14	269
〃	摂津事業本部 (大阪府摂津市)	〃	8	60
いすゞ自動車九州㈱	本社・福岡中央サービスセンター (福岡市東区)	〃	14	96
㈱いすゞユーマックス	IMAW神戸オークション会場 (神戸市灘区)	〃	41	266
〃	IMAE幕張オークション会場 (千葉県千葉市)	〃	4	60
いすゞオーストラリアリミ テッド	ビクトリア州メルボルン市、クイーン ズランド州ブリスベン市	補給部品倉庫 及び本社等(賃借)	29	364

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、1,200億円であり、その所要資金は自己資金、及び借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。なお、完成後の能力増加については合理的な算出が困難なため、記載を省略している。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
当社	栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン機械加工・ 組立設備	15,357	平成27年1月	平成28年3月	3,006	12,351
〃	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン 生産設備	38,201	〃	〃	9,524	28,677
〃	エンジン製造設備 (北海道 苫小牧市)	エンジン機械加工・ 組立設備	3,732	〃	〃	1,588	2,144
〃	総合試験設備 (北海道勇払 郡鶴川町)	各種試験研究設備	707	〃	〃	48	659
〃	本社 (東京都品川区)	システム・本社設備	5,006	〃	〃	1,288	3,718

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
いすゞ自動車販売(株)	千葉サービスセンター (千葉県千葉市) 他	販売施設	5,907	平成27年1月	平成28年3月	919	4,988
(株)アイメタルテクノロジー	北茨城素形材工場 (茨城県北茨城市) 他	鋳造設備他	3,145	〃	〃	657	2,488
(株)湘南ユニテック	本社 (神奈川県高座郡) 他	プレス部品 生産設備	1,869	〃	〃	344	1,525
テーデーエフ(株)	本社 (宮城県柴田郡) 他	鍛造設備他	2,257	〃	〃	1,399	858
自動車部品工業(株)	本社 (神奈川県海老名市) 他	エンジン組 立設備他	3,722	〃	〃	482	3,240

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
泰国いすゞ自動車(株)	本社(タイ国サムット プラカーン県パバ デン市)	車両組立設備	6,865	平成27年1月	平成28年3月	266	6,599
泰国いすゞエンジン製造(株)	本社(タイ国バンコ ク市ラカバン)	エンジン組立設 備	13,396	〃	〃	1,692	11,704
ピーティー・ティージェーフォー インドネシア	本社 (インドネシア 共和国西ジャワ州カ ラワン県)	鋳造・鍛造設備 他	5,779	〃	〃	2,598	3,181
エイジアンいすゞ キャスティングセ ンター	本社 (インドネシア 共和国西ジャワ州カ ラワン県)	鋳造設備他	1,009	〃	〃	255	754

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
いすゞオートパーツ マニュファクチャ リング	本社（フィリピン共 和国ラグナ州）	トランスミッシ ョン組立設備	2,525	平成27年1月	平成28年3月	682	1,843
いすゞモーターズ インディアプライ ベートリミテッド	本社（インド共和国 タミルナドゥ州）	車両組立設備	19,424	〃	〃	1,503	17,921

（注） 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,422,669	848,422,669	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	848,422,669	848,422,669	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日 (注)	△848,422,670	848,422,669	—	40,644,857	—	49,855,132

(注) 平成26年6月27日開催の株主総会決議に基づく株式併合によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	92	53	472	635	34	41,602	42,888	—
所有株式数 (単元)	—	2,155,270	123,805	2,552,023	2,784,298	223	863,532	8,479,151	507,569
所有株式数の割合 (%)	—	25.42	1.46	30.10	32.84	0.00	10.18	100	—

- (注) 1. 自己株式14,939,274株は「個人その他」に149,392単元及び「単元未満株式の状況」に74株含まれている。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	80,951	9.54
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	78,243	9.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	67,549	7.96
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,839	4.11
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,965	1.88
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 日比谷国際ビル	14,434	1.70
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	13,183	1.55
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,650	1.49
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	11,803	1.39
計	—	379,619	44.74

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式14,939千株がある。

2. 三井住友信託銀行株式会社から、大量保有報告書および大量保有報告に関わる変更報告書の写しの送付があり、平成27年2月27日現在で以下のとおり連名で、合計36,264千株（発行済株式総数に対する割合4.27%）を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	19,954	2.35
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,155	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	15,154	1.79
合計		36,264	4.27

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,939,200 (相互保有株式) 普通株式 256,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 832,719,900	8,327,199	同上
単元未満株式	普通株式 507,569	—	同上
発行済株式総数	848,422,669	—	—
総株主の議決権	—	8,327,199	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6-26-1	14,939,200	—	14,939,200	1.76
(相互保有株式) 高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	79,000	20,000	99,000	0.01
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	120,500	9,000	129,500	0.02
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	27,500	—	27,500	0.00
計	—	15,166,200	29,000	15,195,200	1.79

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株数を、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株数として、千株未満は切り上げて表示している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)※	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月13日～平成26年6月30日)	20,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	16,182,000	9,999,883,870
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,818,000	116,130
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.1	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	19.1	0.0

※当社は当事業年度中に2株を1株とする株式併合を実施したが、その効力発生日である平成26年10月1日より前に上記自己株式の取得が実施されたことから、株式併合前の株数を記載している。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成26年10月31日)	579	829,844※
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	579	829,844
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

※平成26年10月31日の取締役会では、「当社株式の平成26年10月31日の株式会社東京証券取引所における最終の価格に0.5を乗じ、1に満たない端数を切り上げた数に、1,159を乗じた金額」と決議しているが、具体的にはこの金額となった。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月27日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月2日～平成27年3月31日)	7,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,746,000	9,999,946,042
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,254,000	53,958
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.9	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	17.9	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	43,722	40,195,162
当期間における取得自己株式	1,503	2,419,828

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	14,939,274	—	14,940,777	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得された株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元を努める。配当の実施にあたっては、株主への利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定している。

当社は、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開ならびに株主への利益還元等を総合的に勘案し、中間配当金については1株につき7円、期末配当金については1株につき16円を実施することとした。なお、当社は平成26年10月1日を効力発生日とする普通株式2株を1株とする株式併合を実施しているため、当事業年度の配当金を株式併合後に換算すると、中間配当金については1株につき14円、期末配当金については1株につき16円となる。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応するため、一層のコスト競争力の向上と市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、および世界規模の事業展開を図るための投資や固定資産取得に充当していく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	11,749	7
平成27年6月26日 定時株主総会決議	13,335	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	413	491	643	918	764.5 [1,824]
最低(円)	240	288	366	521	562 [1,266]

(注) 1 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。なお第113期については、平成26年10月1日を効力発生日とする株式併合を実施したため、併合前の最高株価、最低株価を記載したうえで、各々の下に〔〕内の数値として株式併合後の最高株価、最低株価を記載している。

2 平成26年7月22日より東京証券取引所(市場第一部)において当社株価に小数点以下の株価がつけられている。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,556.5	1,551.5	1,600.0	1,612.5	1,754.0	1,824.0
最低(円)	1,266.0	1,463.0	1,330.0	1,410.5	1,546.5	1,568.5

(注) 1 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

2 平成26年7月22日より東京証券取引所(市場第一部)において当社株価に小数点以下の株価がつけられている。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役、取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役、取締役会長、 現在に至る	(注) 3	134
代表取締役 取締役社長		片山 正則	昭和29年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役、取締役社長、 現在に至る	(注) 4	71
取締役副社長	品質保証部門 分掌、営業本 部営業第二部 門、PT事業 部門統括	古田 貴信	昭和26年3月16日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年6月 同社代表取締役、常務取締役 平成22年3月 同社取締役退任 平成22年4月 当社専務執行役員、管理部門、 営業本部PT事業部門統括 平成22年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役副社長 平成27年4月 当社取締役副社長、品質保証部 門分掌、営業本部営業第二部 門、PT事業部門統括、現在に 至る	(注) 3	44
取締役	企画・財務部 門、営業本部 営業第三部門 統括	川原 誠	昭和31年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員、営業本部第三営 業部門統括 平成23年2月 当社執行役員、アセアン現地事 業統括補佐、泰国いすゞ自動車 株式会社代表取締役、取締役社 長 平成24年4月 当社常務執行役員、アセアン現 地事業統括補佐、泰国いすゞ自 動車株式会社代表取締役、取締 役社長 平成25年4月 当社常務執行役員、泰国いすゞ 自動車株式会社代表取締役、取 締役社長 平成26年4月 当社常務執行役員、企画・財務 部門、営業本部営業第三部門統 括 平成26年6月 当社取締役、企画・財務部門、 営業本部営業第三部門統括、現 在に至る	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部営業 企画部門、営 業第一部門統 括	小村 嘉文	昭和30年8月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年4月 当社常務執行役員、営業本部営 業第二部門統括、北米現地事業 統括 平成23年2月 当社常務執行役員、米州現地事 業統括 平成25年3月 当社執行役員退任 平成25年4月 いすゞライネックス株式会社代 表取締役、取締役社長 (注) 4 平成27年3月 同社取締役退任 平成27年4月 当社専務執行役員、営業本部営 業企画部門、営業第一部門統括 平成27年6月 当社取締役、営業本部営業企画 部門、営業第一部門統括、現在 に至る	42	
取締役	営業本部アフ ターセールス 部門統括	中川 邦治	昭和29年1月2日生	昭和53年9月 当社入社 平成19年12月 当社執行役員、国内営業本部営 業サポート部門統括 平成20年3月 当社執行役員退任 平成20年4月 いすゞ自動車近畿株式会社取締 役社長 平成24年10月 同社代表取締役、取締役会長 (注) 3 平成24年12月 同社取締役退任 平成25年1月 当社常務執行役員、営業本部営 業サポート部門統括 平成25年4月 当社常務執行役員、営業本部アフ ターセールス部門統括 平成26年6月 当社取締役、営業本部アフター セールス部門統括、現在に至る	21	
取締役	LCV事業部 門統括	伊藤 一彦	昭和31年5月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年2月 当社常務執行役員、アセアン現 地事業統括 平成23年2月 当社常務執行役員、技術本部購 買部門統括 平成24年4月 当社常務執行役員、購買部門統 括 平成24年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役、LCV事業部門統 括、いすゞモーターズアジア代 表取締役会長、いすゞモーター ズアジアタイランド代表取締役 会長、現在に至る (注) 3	60	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部開発 部門統括	永井 克昌	昭和29年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年4月 当社常務執行役員、技術本部開 発部門中型／小型統括CE、小 型・中型商品企画部、小型・中 型車両設計部執行担当 平成23年2月 当社常務執行役員、技術本部開 発部門統括 平成23年6月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役、技術本部開発部門 統括、現在に至る	(注) 4	56
取締役		成松 幸男	昭和30年4月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 当社上席執行役員、国内営業本 部国内営業部門統括 平成20年9月 当社執行役員退任 平成20年10月 東京いすゞ自動車株式会社（現 いすゞ自動車首都圏株式会社） 代表取締役、取締役社長 平成26年3月 同社取締役退任 平成26年4月 当社常務執行役員、いすゞ自動 車販売株式会社取締役副社長 平成27年4月 当社専務執行役員、いすゞ自動 車販売株式会社代表取締役、取 締役社長 平成27年6月 当社取締役、いすゞ自動車販売 株式会社代表取締役、取締役社 長、現在に至る	(注) 4	35
取締役		森 和廣	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役 平成19年1月 同社代表執行役執行役員副社長 平成19年6月 日立キャピタル株式会社社外取 締役 平成22年6月 同社取締役会長、社外取締役 平成22年6月 株式会社日立メディコ社外取締 役 平成24年4月 株式会社日立製作所執行役員副社 長 平成24年6月 日立キャピタル株式会社取締役 会長退任 平成24年6月 株式会社日立メディコ取締役退 任 平成25年3月 株式会社日立製作所執行役員副社 長退任 平成25年4月 同社嘱託 平成25年6月 同社嘱託退任 平成25年6月 株式会社日立ハイテクノロジー ズ取締役会長、社外取締役 平成25年6月 株式会社日立物流社外取締役 平成26年6月 同社取締役退任 平成26年6月 当社取締役、現在に至る 平成27年6月 株式会社日立ハイテクノロジー ズ取締役会長退任	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大山 浩	昭和31年5月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員、中国現地事業統括 平成21年2月 当社執行役員退任 平成21年2月 株式会社いすゞユーマックス代表取締役、取締役社長 平成24年4月 同社代表取締役、取締役会長 平成24年4月 同社取締役退任 平成24年4月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 5	32
常勤監査役		熊沢 文英	昭和25年9月23日生	昭和48年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年10月 同社経理部税務総括室長 平成17年5月 同社退職 平成17年6月 当社企画・財務部門統括付 平成18年6月 当社企画・財務部門税務統括 平成26年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 7	1
常勤監査役		進藤 哲彦	昭和28年4月18日生	昭和52年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 平成19年6月 日本政策投資銀行（現株式会社日本政策投資銀行）理事 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 6	4
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 昭和36年1月 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）開設、現在に至る 昭和46年10月 当社法律顧問 昭和58年12月 当社法律顧問退任 昭和59年1月 当社監査役、現在に至る	(注) 6	7
監査役		高橋 正	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 平成16年3月 同社常務取締役 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務執行役員 平成18年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 同社監査役退任 平成23年6月 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社代表取締役、取締役社長 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社監査役、現在に至る	(注) 6	—
計						547

- (注) 1. 取締役森 和廣は、社外取締役である。
 2. 監査役進藤哲彦、長島安治および高橋 正は、社外監査役である。
 3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会における選任後平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会における選任後平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会における選任後平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会における選任後平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会における選任後平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 8. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。

常務執行役員は次の13名で構成されている。

上原 敏裕	CSR部門、品質保証部門統括
小河原 靖夫	管理部門統括
中田 徹	業務推進部門統括、営業本部営業第二部門、PT事業部門統括付
堺 裕善	営業本部営業第二部門、アフターセールス部門統括補佐
	いすゞモーターズミドルイーストFZE社長
袴田 直人	営業本部営業第四部門統括
前垣 圭一郎	営業本部営業第四部門統括補佐
	慶鈴汽車股份有限公司副董事長
村藤 一郎	LCV事業部門LCV統括第二CE
都築 成夫	技術本部購買部門統括
高橋 信一	技術本部開発部門統括補佐
小田嶋 勝	技術本部開発部門PT統括CE
	エンジン実験第一部、エンジン実験第二部執行担当
本木 潤	技術本部生産部門統括
菊池 隆	泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役社長
高橋 雄一郎	泰国いすゞ自動車株式会社上級副社長

執行役員は次の13名で構成されている。

瀬戸 貢一	企画・財務部門統括補佐
入野 哲彦	業務推進部門統括補佐
南 真介	営業本部営業企画部門統括補佐
津崎 哲夫	営業本部アフターセールス部門統括補佐 兼 保有事業推進部長
井桁 一也	営業本部アフターセールス部門統括補佐
加藤 祐三	LCV事業部門LCV統括第一CE
	技術本部開発部門LCV車両設計部執行担当
谷 重晴 康	LCV事業部門LCV営業プロジェクト部、LCV商品企画部、GM業務部執行担当
山口 哲	LCV事業部門LCV営業プロジェクト部、LCV商品企画部、GM業務部執行担当
山本 悦夫	技術本部開発部門CV統括CE、大型商品企画・設計部、グローバルCV車両設計部、バス商品企画・設計部、小型・中型商品企画・設計部執行担当
大平 隆	技術本部開発部門車両審査実験部、法規・認証部、メカニクセンター執行担当
太田 正紀	技術本部生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第三部、PT製造第四部、PT品質管理部、PT技術部、要素技術部執行担当
池本 哲也	いすゞ自動車販売株式会社専務取締役
増田 陽一	いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランド社長

また、取締役 川原 誠、小村嘉文、中川邦治、伊藤一彦および永井克昌が専務執行役員を兼務している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方については、当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時に株主に対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会並びに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っている。

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。

当社の監査役会は、監査役5名で構成されている。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

当社では、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、3名の社外監査役を含めた5名の監査役と、彼らで構成される監査役会が経営への監視機能を担っている。このほか、取締役についても社外取締役1名を選任している。

・企業統治の体制を採用する理由

株主・投資家等からの信頼を確保していく上でふさわしいと考えられる企業統治体制としては、指名委員会等設置会社や監査等委員会設置会社の形態や、取締役会の構成を社外取締役中心にしていくことによって、取締役会の内部の監督・モニタリング（監視）機能を現状よりさらに強化していくことも考えられるが、当社では監査役会設置会社の形態を選択しており、社外取締役は1名のみである。

当社が監査役会設置会社の形態を選択している理由は、この形態が、当社事業と経営課題を熟知した取締役会によるマネジメント機能、すなわち迅速かつ戦略的な意思決定能力と経営監視能力を維持しながら、社外の専門性、客観性を活かした監査役会主導によるモニタリング（監視）プロセスを通じた経営監視体制を実現できる優れた仕組みであると考えからである。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に行われるか否かは、取締役会を構成する各々の取締役が、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、それらの知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されるものと考えられるが、当社では従来より、そのような高い見識・力量を備える社内出身者を登用することに加え、社外からも企業経営などに関する豊富な知見を有する人材を取締役に複数選任しており、取締役会の審議と意思決定におけるダイバーシティ（多様性）の向上と、監督機能の強化に貢献している。

一方チェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役も含めた監査役会と取締役会の連携と、監査役による取締役の経営監視機能強化の取り組みを平成17年より続けている。特に独立した視点に立った経営監視機能としては、社外監査役3名による監査を実施しているほか、定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し経営に対しての監視機能を強化するなど、様々な取り組みを行っている。

さらなる企業統治の強化の観点から機関設計の変更や社外取締役を増員することにより、取締役会の内部に他律的なモニタリング機能を強化していくことについては、意思決定の迅速性とのかねあいや人材確保、候補者選定プロセスの問題も踏まえ、今後とも慎重に検討していくが、現状では前述のような、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任を負う仕組み・体制を導入していることで、監査役会設置会社としての他律的な経営監視機能は十分に機能していると考えており、経営のスピードと監督・ガバナンスの両立は図られていると考えている。

・内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「設備投資専門委員会」及び「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を採用している。業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告される。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、CSR部門内に設置したCSR推進部コンプライアンス推進グループがコンプライアンスに係る事項を管理しこれに対処している。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部が、内部監査の推進・支援を通じて関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図っている。当事業年度末の監査部の人員は14名である。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っている。また、会計監査人と監査役会は監査の過程において、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書260「監査役等とのコミュニケーション」に基づきコミュニケーションを図っており、円滑なコミュニケーションのため「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」（日本監査役協会、日本公認会計士協会）を参考にしている。

監査役会と会計監査人の連携状況は以下のとおりである。

1. 監査計画及び監査報酬契約の説明聴取
2. 四半期レビュー報告書等の受領
3. 監査講評等についての内容把握及び意見交換
4. 会計監査人監査報告書等の受領
(期末監査の方法・結果及び会計監査事務所の内部統制システムの聴取)
5. 内部統制報告書に対する会計監査人の監査報告の聴取
6. 会計監査、たな卸監査立会い、又は同行し、実情把握と報告書確認

また、監査役と内部監査部署の連携状況は以下のとおりである。

1. 年間監査計画書の受領
2. 監査結果報告書の説明聴取
3. 内部統制報告書の説明聴取

監査役会をサポートするスタッフは、平成18年4月より監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置している。同年5月に監査役補助使用人規則を制定し、同グループの独立性を確保している。

内部監査部署及び監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西田英樹・月本洋一・高木健治であり、新日本有限責任監査法人に所属している。新日本有限責任監査法人は業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士26名、公認会計士試験合格者26名、その他17名である。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は1名（非常勤）、社外監査役は3名（うち1名常勤）を選任している。彼ら社外役員と、会社との人的関係、取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。また資金的関係についても、一部の役員が、5「役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しているが、特に記載すべき重要性は認められない。

当社の社外役員が他の会社等の役員若しくは使用人である場合、又は、かつて役員若しくは使用人であった場合における、当該他の会社等と当社の利害関係としては、株式会社日立製作所、株式会社日立ハイテクノロジーズ、株式会社日立物流（社外取締役 森 和廣 平成25年3月株式会社日立製作所執行役員副社長退任。その他、平成25年6月から平成27年6月まで株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役会長。平成25年6月から平成26年6月まで株式会社日立物流取締役。）、株式会社日本政策投資銀行（社外監査役 進藤哲彦 平成25年6月同社取締役退任）、三菱UFJ信託銀行株式会社（社外監査役 高橋 正 平成23年6月同社監査役退任）及び長島・大野・常松法律事務所（社外監査役 長島安治 平成15年より同事務所顧問）と当社との取引関係及び資本関係があげられるが、このうち取引関係については、その内容・金額規模は、当社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況か

らみて、いずれも重要性は認められない。また当該他の会社等からみても特段重要性は認められないと考えられる。

さらに資本関係についても、株式会社日立製作所、株式会社日立ハイテクノロジーズ、株式会社日立物流と当社の間に、資本関係はない。株式会社日本政策投資銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社が保有する当社株は発行済株式総数のそれぞれ1.55%及び0.74%、一方当社は両行の株式は保有しておらず、三菱UFJ信託銀行株式会社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの発行する株式の0.01%を保有しているが、社外役員が当社から独立した公正中立な立場から監査・監督の業務を遂行するに当たって、特に留意すべき重要性は認められない。

従って当社は、当社の社外役員はいずれも経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、経営の監督をすることができると考えている。

当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針については、特に明文での定めはないが、候補者選定に当たっての外形的基準として、関連当事者に該当する者や選定の時点で関連当事者に該当する法人の役員若しくは使用人である者又はかつて同法人の役員若しくは使用人であった者、及び選定の時点で顧問契約・監査契約を締結している法人等に所属する弁護士・公認会計士を選定の対象としないことで、社外役員の独立性を確保している。

社外取締役森和廣は、上場企業の代表者として、一般投資家と対話し市場への説明責任を果たしつつ経営の舵を取る経験を有している。

社外監査役進藤哲彦は、金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役長島安治は、企業法務に関する専門的な見地と豊富な経験を有している。

社外監査役高橋正は、金融及び企業経営等に関する豊富な経験と見識を有している。

社外監査役に期待される、外部からの経営監視機能が十分に機能するための取り組みとしては、

1. 定例取締役会の事前に社外監査役を含めた監査役全員が出席する「経営監査会議」を常設し経営に対しての監視機能を強化している。「経営監査会議」には、経営側からは管理部門統括・企画財務部門統括のほか、事業推進部・経営企画部・財務経理部など全社的な内部統制に携わる各部署の責任者が参加し、内部統制部門としての体制の整備状況の報告を行うほか、取締役会審議予定事項等重要案件の説明と質疑の場として活用している。
2. 社外監査役を含めた監査役全員が特定の部門の業務監査を実施する「部門業務監査」を年5回～6回実施。
3. 社外監査役を含めた監査役全員と代表取締役社長の経営全般に関わる意見交換、質疑応答の場としての「意見交換会」を年2回実施している。このほか、
4. 常勤の社外監査役は他の常勤監査役2名と共同で、取締役会の下部会議体に位置する経営会議への出席や主要な子会社への監査に参加するなど、経営監視機能の充実を図っている。
5. 常勤の社外監査役は他の常勤監査役2名と共同で、子会社等の常勤監査役と定期的（年2回）に会合を開き、関係法令の改定及び当社グループにおける監査役監査の進め方の共有化、情報交換を行っている。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類 別の総額 基本報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	428	428	12
監査役 (社外監査役を除く)	53	53	3
社外役員	50	50	4

上記報酬額には、直前の定時株主総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に係わる報酬を記載しているため、対象となる役員の人数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めている。

基本報酬は、毎年6月に決定される年俸を12分した金額をベースに算定し月例報酬として支給している。賞与は支給されず、ストックオプションの制度はない。また役員退職慰労金制度は平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各々の退任時に贈呈することを決議している。これに基づく当事業年度中の退職慰労金の支給はない。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定している。各取締役の報酬額は、役位、会社及び各人の業績を反映する金額としている。業績の反映については前年度の業績評価に基づき決定している。

当社の監査役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績等を考慮しながら決定している。

⑥ 株式の保有状況

イ. 当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの、当事業年度末における銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は125銘柄、73,286百万円である。

ロ. 純投資以外の目的で保有する上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス株式会社	7,434,900	14,446	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	5,595	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	10,151,185	3,796	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,692,985	3,079	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本発条株式会社	2,347,499	2,246	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
福山通運株式会社	3,064,976	1,900	得意先との安定的取引関係の構築・維持
センコー株式会社	4,039,689	1,809	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本精工株式会社	1,689,000	1,793	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
株式会社T B K	2,798,002	1,457	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本通運株式会社	2,651,300	1,338	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	1,277,500	1,143	得意先との安定的取引関係の構築・維持
佐藤商事株式会社	1,451,077	998	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本ハム株式会社	538,000	826	得意先との安定的取引関係の構築・維持
西尾レントオール株式会社	202,092	774	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	725	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	687	資金の安定的調達
京浜急行電鉄株式会社	785,329	683	得意先との安定的取引関係の構築・維持
大同メタル工業株式会社	593,000	642	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
山崎製パン株式会社	520,064	635	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	583	得意先との安定的取引関係の構築・維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	298,300	502	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
カヤバ工業株式会社	1,043,000	454	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西日本鉄道株式会社	1,100,000	429	得意先との安定的取引関係の構築・維持
澁澤倉庫株式会社	1,065,000	411	得意先との安定的取引関係の構築・維持
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	379	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,774,500	361	資金の安定的調達
東京ラヂエーター製造株式会社	675,000	326	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
新潟交通株式会社	1,550,000	294	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社横浜銀行	486,000	250	資金の安定的調達
広島電鉄株式会社	600,000	223	得意先との安定的取引関係の構築・維持

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

当事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E ホールディングス株式会社	7,434,900	19,732	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	5,328	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	10,151,185	4,943	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本梱包運輸倉庫株式会社	1,692,985	3,565	得意先との安定的取引関係の構築・維持
センコー株式会社	4,039,689	3,150	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本精工株式会社	1,689,000	2,969	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本発条株式会社	2,347,499	2,941	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
福山通運株式会社	3,064,976	1,961	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	1,277,500	1,907	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	2,651,300	1,781	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社T B K	2,798,002	1,745	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本ハム株式会社	538,000	1,489	得意先との安定的取引関係の構築・維持
佐藤商事株式会社	1,451,077	1,189	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
山崎製パン株式会社	520,064	1,126	得意先との安定的取引関係の構築・維持
N O K 株式会社	298,300	1,079	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	901	資金の安定的調達
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	859	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	776	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	766	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	754	得意先との安定的取引関係の構築・維持
大同メタル工業株式会社	593,000	741	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西尾レントオール株式会社	202,092	698	得意先との安定的取引関係の構築・維持
関西ペイント株式会社	295,000	644	塗料の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西日本鉄道株式会社	1,100,000	606	得意先との安定的取引関係の構築・維持
デンヨー株式会社	311,000	557	得意先との安定的取引関係の構築・維持
東京ラヂエーター製造株式会社	675,000	475	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
カヤバ工業株式会社	1,043,000	458	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
株式会社クロップス	751,500	384	人材派遣事業との取引関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,774,500	374	資金の安定的調達
澁澤倉庫株式会社	1,065,000	365	得意先との安定的取引関係の構築・維持

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を5名以上とする旨定款に定めている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

⑫ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	107	-	107	8
連結子会社	146	7	150	1
計	253	7	257	9

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の26社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は112百万円である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社の34社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は164百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

会計監査人から、子会社における、財務報告に関する内部統制の整備、運用および評価に係る助言を受けている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該基準機構及び金融庁の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,849	339,747
受取手形及び売掛金	253,140	250,137
リース債権及びリース投資資産	18,526	44,141
商品及び製品	112,488	156,743
仕掛品	12,654	14,853
原材料及び貯蔵品	57,722	61,438
繰延税金資産	29,286	31,196
その他	28,297	42,217
貸倒引当金	△1,022	△1,039
流動資産合計	745,944	939,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 300,006	※1 324,404
減価償却累計額	△182,838	△192,456
建物及び構築物 (純額)	117,167	131,947
機械装置及び運搬具	※1 588,592	※1 648,341
減価償却累計額	△476,393	△508,846
機械装置及び運搬具 (純額)	112,199	139,494
土地	※1, ※4 275,149	※1, ※4 274,750
リース資産	14,750	16,564
減価償却累計額	△5,988	△7,100
リース資産 (純額)	8,761	9,463
賃貸用車両	6,816	16,140
減価償却累計額	△470	△1,971
賃貸用車両 (純額)	6,346	14,168
建設仮勘定	44,459	36,167
その他	※1 101,185	※1 107,879
減価償却累計額	△92,469	△96,156
その他 (純額)	8,716	11,723
有形固定資産合計	572,799	617,714
無形固定資産		
のれん	1,968	1,709
その他	9,331	12,253
無形固定資産合計	11,299	13,962
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 128,913	※2 157,273
長期貸付金	1,103	1,598
退職給付に係る資産	983	29
繰延税金資産	26,483	27,642
その他	36,140	46,137
貸倒引当金	△1,910	△1,876
投資その他の資産合計	191,713	230,804
固定資産合計	775,813	862,481
資産合計	1,521,757	1,801,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,194	332,092
電子記録債務	9,003	21,072
短期借入金	※1 51,178	※1 81,597
リース債務	3,626	3,311
未払法人税等	25,883	21,499
未払費用	41,623	47,003
賞与引当金	16,344	17,473
製品保証引当金	6,314	8,779
預り金	2,594	3,433
その他	44,646	48,830
流動負債合計	510,409	585,093
固定負債		
長期借入金	※1 77,333	※1 136,341
リース債務	5,847	6,522
繰延税金負債	3,852	2,746
再評価に係る繰延税金負債	※4 49,057	※4 44,535
退職給付に係る負債	97,437	101,963
長期預り金	1,382	1,422
その他	7,483	8,839
固定負債合計	242,394	302,373
負債合計	752,803	887,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	※3 50,554	※3 41,786
利益剰余金	463,492	547,465
自己株式	△677	△20,716
株主資本合計	554,014	609,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,095	23,644
繰延ヘッジ損益	△101	△25
土地再評価差額金	※4 77,625	※4 82,147
為替換算調整勘定	7,750	52,569
退職給付に係る調整累計額	△18,003	△12,972
その他の包括利益累計額合計	79,365	145,362
少数株主持分	135,573	159,907
純資産合計	768,953	914,451
負債純資産合計	1,521,757	1,801,918

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,760,858	1,879,442
売上原価	※1 1,441,483	※1 1,543,661
売上総利益	319,374	335,780
販売費及び一般管理費		
運搬費	21,665	25,004
販売促進費	15,159	18,176
広告宣伝費	2,842	3,513
無償修理費	12,073	13,955
製品保証引当金繰入額	4,514	6,509
給料及び手当	56,190	61,498
賞与引当金繰入額	7,318	8,711
退職給付費用	3,663	3,783
減価償却費	4,039	5,012
その他	※1 17,657	※1 18,502
販売費及び一般管理費合計	145,125	164,669
営業利益	174,249	171,111
営業外収益		
受取利息	1,847	3,647
受取配当金	2,182	2,605
持分法による投資利益	10,535	9,789
受取賃貸料	408	480
為替差益	118	3,945
その他	2,994	3,941
営業外収益合計	18,087	24,408
営業外費用		
支払利息	2,071	2,193
訴訟和解金	594	1,923
その他	3,050	3,992
営業外費用合計	5,716	8,109
経常利益	186,620	187,411
特別利益		
固定資産売却益	※2 393	※2 272
投資有価証券売却益	580	1
収用補償金	223	—
負ののれん発生益	6,387	—
段階取得に係る差益	61	—
子会社株式売却益	—	56
その他	173	46
特別利益合計	7,820	377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,124	※3 2,320
非連結子会社等投資・債権評価損	11	38
減損損失	※4 370	※4 829
持分変動損失	2,880	—
段階取得に係る差損	1,161	—
その他	443	347
特別損失合計	5,991	3,536
税金等調整前当期純利益	188,448	184,251
法人税、住民税及び事業税	47,236	52,260
法人税等調整額	△2,587	△7,971
法人税等合計	44,649	44,289
少数株主損益調整前当期純利益	143,799	139,962
少数株主利益	24,483	22,902
当期純利益	119,316	117,060

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,799	139,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,588	11,723
繰延ヘッジ損益	318	76
土地再評価差額金	84	4,521
為替換算調整勘定	14,481	49,560
退職給付に係る調整額	-	5,031
持分法適用会社に対する持分相当額	8,417	8,835
その他の包括利益合計	※1 24,891	※1 79,749
包括利益	168,690	219,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,593	183,057
少数株主に係る包括利益	26,096	36,654

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	50,427	364,477	△686	454,863
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	50,427	364,477	△686	454,863
当期変動額					
剰余金の配当			△20,337		△20,337
当期純利益			119,316		119,316
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		126		84	211
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	126	99,015	9	99,151
当期末残高	40,644	50,554	463,492	△677	554,014

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,531	△420	79,342	△15,362	—	74,091	92,005	620,959
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,531	△420	79,342	△15,362	—	74,091	92,005	620,959
当期変動額								
剰余金の配当								△20,337
当期純利益								119,316
自己株式の取得								△75
自己株式の処分								211
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
持分法の適用範囲の変動								36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,564	318	△1,717	23,112	△18,003	5,273	43,568	48,842
当期変動額合計	1,564	318	△1,717	23,112	△18,003	5,273	43,568	147,994
当期末残高	12,095	△101	77,625	7,750	△18,003	79,365	135,573	768,953

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	50,554	463,492	△677	554,014
会計方針の変更による累積的影響額			△11,169		△11,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	50,554	452,323	△677	542,845
当期変動額					
剰余金の配当			△21,917		△21,917
当期純利益			117,060		117,060
自己株式の取得				△20,038	△20,038
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△8,767			△8,767
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△8,767	95,142	△20,038	66,335
当期末残高	40,644	41,786	547,465	△20,716	609,181

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,095	△101	77,625	7,750	△18,003	79,365	135,573	768,953
会計方針の変更による累積的影響額								△11,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,095	△101	77,625	7,750	△18,003	79,365	135,573	757,784
当期変動額								
剰余金の配当								△21,917
当期純利益								117,060
自己株式の取得								△20,038
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△8,767
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,548	76	4,521	44,818	5,031	65,996	24,334	90,331
当期変動額合計	11,548	76	4,521	44,818	5,031	65,996	24,334	156,666
当期末残高	23,644	△25	82,147	52,569	△12,972	145,362	159,907	914,451

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,448	184,251
減価償却費	42,073	49,650
持分法による投資損益 (△は益)	△10,535	△9,789
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,614	2,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,292	1,032
のれん償却額	625	672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,454	△849
受取利息及び受取配当金	△4,030	△6,252
支払利息	2,071	2,193
固定資産売却損益 (△は益)	△393	△272
固定資産処分損益 (△は益)	1,124	2,320
投資有価証券売却損益 (△は益)	△580	△19
減損損失	370	829
その他の特別損益 (△は益)	△2,503	41
売上債権の増減額 (△は増加)	22,550	27,404
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△18,526	△25,615
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,149	△31,907
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,008	△12,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,806	9,912
未払費用の増減額 (△は減少)	651	4,412
預り金の増減額 (△は減少)	△191	867
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,187	4,028
その他	982	△144
小計	207,579	202,408
利息及び配当金の受取額	9,450	9,956
利息の支払額	△2,164	△2,222
法人税等の支払額	△55,656	△58,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,209	151,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,103	△2,724
投資有価証券の売却による収入	5,532	214
固定資産の取得による支出	△79,591	△87,293
固定資産の売却による収入	2,575	3,735
長期貸付けによる支出	△144	△300
長期貸付金の回収による収入	232	330
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,792	△300
定期預金の純増減額 (△は増加)	△17,242	△5,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	119	416
その他	△14,566	△5,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,395	△97,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,170	△5,271
長期借入れによる収入	27,410	118,759
長期借入金の返済による支出	△48,476	△32,399
少数株主からの払込みによる収入	4,522	7,453
リース債務の返済による支出	△2,862	△2,874
自己株式の売却による収入	330	—
自己株式の取得による支出	△58	△20,037
配当金の支払額	△20,318	△21,912
少数株主への配当金の支払額	△6,192	△19,101
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,473	14,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,321	25,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,660	94,747
現金及び現金同等物の期首残高	177,879	210,710
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,171	105
現金及び現金同等物の期末残高	210,710	305,563

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 下記の合計 80社

(イ) 国内子会社 35社

いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海北陸㈱、いすゞ自動車首都圏㈱ 他32社

(ロ) 在外子会社 45社

いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド 他43社

当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の5社である。

Isuzu Motors Indochina Limited、長野いすゞ自動車㈱、IMAタイランド Co.,Ltd. 及びIsuzu Truck Service Factory (Myanmar) Company Limitedは新規設立のため、いすゞマレーシア Sdn. Bhd. は、株式を追加取得したため、連結の範囲に含めている。

② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他

③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金（持分相当額）等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金（持分相当額）等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

(イ) 非連結子会社（26社）のうち15社

大森熱供給㈱ 他14社

当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社はない。

なお、当連結会計年度に持分法の適用範囲から除外した会社は、以下の2社である。

ディーゼルユニット㈱は、いすゞ・やまとエンジン㈱による吸収合併のため、また㈱北栄機工は売却により持分法の適用範囲から除外している。

(ロ) 関連会社（51社）のうち46社

ジェイ・バス㈱、香川いすゞ自動車㈱、ゼネラルモーターズエジプトSAE、日本フルハーフ㈱ 他42社

当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の1社である。

㈱広芸インテックは、株式を追加取得したため、持分法適用の関連会社としている。

なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった以下の1社は、持分法の適用範囲から除外している。

いすゞマレーシア Sdn. Bhd. は、株式を追加取得したため、持分法適用の関連会社から連結子会社としている。

② 持分法非適用会社

非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他

関連会社 鈴木運輸㈱他

③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいので持分法適用の範囲から除外している。

④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が土地であることが明らかであるものを除き、発生日以降5年間で均等償却している。

⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っている。

⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一であるが、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社26社の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、国内子会社35社及び在外子会社19社の決算日は連結決算日と一致している。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法または定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- ⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。
- ⑦ 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約及び通貨オプション
振当処理(要件を充たしていないものを除く)
金利スワップ、金利オプション
繰延ヘッジ処理または金融商品に関する会計基準に定める特例処理。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ・金利オプション
為替予約取引・通貨オプション
ヘッジ対象
外貨建債権債務・借入金
- (3) ヘッジ方針
当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。
- (5) その他
当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。
- ⑧ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で定額法により償却を行っている。
- ⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- ⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理
税抜方式によっている。
控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11,216百万円増加し、利益剰余金が11,169百万円減少している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13.29円減少している。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58号—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ438百万円増加している。また、当連結会計年度末の資本剰余金が8,767百万円減少している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は8,767百万円減少している。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9.99円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.52円増加している。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

上記の会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の確定の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更等を改正している。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の上記の会計基準等のうち、①～③については、当連結会計年度の期首から早期適用しており、④については、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

科目名称の変更であり、連結財務諸表数値に与える影響はない。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,113百万円は、「為替差益」118百万円、「その他」2,994百万円として組み替えている。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	11,255百万円	9,655百万円
機械装置及び運搬具	11,687	6,780
土地	13,101	5,864
その他	202	61
このうち工場財団の担保に供している資産		
(建物及び構築物)	(10,628)	(9,655)
(機械装置及び運搬具)	(11,687)	(6,780)
(土地)	(12,302)	(5,863)
(その他)	(202)	(61)
計	36,246	22,361

担保目的

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,020百万円	950百万円
長期借入金 (含む1年以内分)	12,123	9,891
計	15,143	10,841

なお、当連結会計年度の長期借入金には登記留保に係る債務が3,680百万円(前連結会計年度は4,260百万円)含まれている。

②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	69,364百万円	79,985百万円

③ 偶発債務
保証債務残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)シンコー	70百万円	53百万円
ソラーズいすゞ	460	—
シティカードジャパン(株)	107	31
従業員住宅借入金	58	35
計	697	119

- ④※3 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855百万円	49,855百万円
株式交換に伴う会計処理 (旧東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529	529
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	172	172
合併差益の消去	△3	△3
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	△8,767
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,554	41,786

- ⑤※4 当社及び一部の連結子会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日(ただし、一部の連結子会社では平成13年3月31日)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	65,510百万円	65,456百万円

- ⑥ 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出リボルビング契約、または当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出リボルビング、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	145,230百万円	160,000百万円
借入実行残高	13,520	5,950
差引額	131,710	154,050

(連結損益計算書関係)

①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
66,621百万円	77,610百万円

②※2 固定資産売却益は主に土地及び機械装置の売却によるものである。

③※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
土地の売却	0百万円	土地の売却	763百万円
建物の売廃却	275	建物の売廃却	246
機械装置他の売廃却	847	機械装置他の売廃却	1,310

④※4 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県藤沢市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置、建設仮勘定	236
栃木県下都賀郡	遊休資産	機械装置	8
福岡県北九州市	遊休資産	建物及び構築物等	79
宮城県仙台市	遊休資産	建物及び構築物等	46
計			370

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都品川区	遊休資産	建物及び構築物等	111
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械装置	80
宮城県仙台市	遊休資産	土地等	144
山口県山口市	遊休資産	建物及び構築物等	90
北海道苫小牧市	遊休資産	機械装置等	300
和歌山県橋本市 他	事業用資産、 遊休資産	土地、建物及び構築物等	104
計			829

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。

(減損損失の内訳)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

項目	金額(百万円)
建物及び構築物	166
機械装置及び運搬具	20
建設仮勘定	88
撤去費用等	95

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

項目	金額(百万円)
土地	13
建物及び構築物	243
機械装置及び運搬具	380
撤去費用等	192

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。その他の資産については、正味売却価額の算定が困難である場合、備忘価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,069百万円	16,138百万円
組替調整額	△281	△0
税効果調整前	2,787	16,137
税効果額	△1,198	△4,414
その他有価証券評価差額金	1,588	11,723
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	668	191
組替調整額	△374	△80
税効果調整前	294	111
税効果額	23	△35
繰延ヘッジ損益	318	76
土地再評価差額金：		
当期発生額	84	0
税効果額	0	4,521
土地再評価差額金	84	4,521
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,520	49,560
組替調整額	△39	—
為替換算調整勘定	14,481	49,560
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,774
組替調整額	—	4,006
税効果調整前	—	5,780
税効果額	—	△749
退職給付に係る調整額	—	5,031
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,244	8,835
組替調整額	△1,826	—
持分法適用会社に対する持分相当額	8,417	8,835
その他の包括利益合計	24,891	79,749

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,696,845,339	—	—	1,696,845,339
合計	1,696,845,339	—	—	1,696,845,339
自己株式				
普通株式(注)	2,584,146	148,858	472,161	2,260,843
合計	2,584,146	148,858	472,161	2,260,843

(注) 普通株式の自己株式の増加148,858株は、単元未満株式の買取りによる増加86,426株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)当社帰属分62,432株である。

普通株式の自己株式の減少472,161株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)当社帰属分472,161株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	10,168	6円00銭	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	利益剰余金	6円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,696,845,339	—	848,422,670	848,422,669
合計	1,696,845,339	—	848,422,670	848,422,669
自己株式				
普通株式（注）2、3	2,260,843	21,973,050	9,237,371	14,996,522
合計	2,260,843	21,973,050	9,237,371	14,996,522

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少848,422,670株は、平成26年10月1日を効力発生日とする2株を1株とする株式併合によるものである。
2. 自己株式の普通株式の増加21,973,050株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得21,928,579株、単元未満株式の買取りによる増加43,722株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）当社帰属分749株である。
3. 自己株式の普通株式の減少9,237,371株は、平成26年10月1日を効力発生日とする2株を1株とする株式併合によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,168	6円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	11,749	7円00銭	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,335	利益剰余金	16円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	234,849百万円	339,747百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△24,138	△34,183
現金及び現金同等物	210,710	305,563

(2) 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	4,341百万円	3,349百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業における工具器具備品及び機械装置である。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項 ②」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	380	335	44
その他の有形固定資産	65	56	9
合計	446	392	53

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	172	157	15
その他の有形固定資産	1	0	0
合計	174	158	16

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28	15
1年超	23	4
合計	52	19

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	71	22
減価償却費相当額	69	17
支払利息相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,768	2,233
1年超	6,119	6,642
合計	7,887	8,876

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	18,091	40,264
見積残存価額部分	1,543	3,815
受取利息相当額	△1,826	△3,596
リース投資資産	17,808	40,482

(2) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	102	756
1年超2年以内	99	757
2年超3年以内	99	713
3年超4年以内	99	500
4年超5年以内	75	114
5年超	5	38

(3) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	3,812	9,460
1年超2年以内	3,768	9,392
2年超3年以内	3,755	9,310
3年超4年以内	3,739	8,277
4年超5年以内	2,822	3,525
5年超	193	297

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,685	2,933
1年超	5,857	8,743
合計	7,543	11,677

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については預金の一部に限定し、また、資金調達については、主に銀行から借入を行っている。デリバティブは、将来の市場価格の変動に対するリスクを回避する為に、外貨建債権債務及び借入金等の範囲で利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、常に取引先に対する債権残高に注意している。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に資本関係を有する企業の株式であり、当社の有価証券に関する規定に従い、時価を管理している。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に1年以内返済予定の長期借入金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利オプション）をヘッジ手段として利用し、リスクを回避している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有制度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスクの管理を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、支払期日及び残高等を定期的に把握し管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
（1）現金及び預金	234,849	234,849	—
（2）受取手形及び売掛金	253,140	253,140	—
（3）リース債権及びリース投資資産	18,526	18,984	458
（4）投資有価証券	53,250	53,250	—
（5）支払手形及び買掛金	(309,194)	(309,194)	—
（6）電子記録債務	(9,003)	(9,003)	—
（7）短期借入金	(23,516)	(23,516)	—
（8）未払費用	(41,623)	(41,623)	—
（9）長期借入金（※2）	(104,995)	(105,407)	(412)
（10）デリバティブ取引（※3）	(257)	(257)	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
（1）現金及び預金	339,747	339,747	—
（2）受取手形及び売掛金	250,137	250,137	—
（3）リース債権及びリース投資資産	44,141	44,229	87
（4）投資有価証券	71,116	71,116	—
（5）支払手形及び買掛金	(332,092)	(332,092)	—
（6）電子記録債務	(21,072)	(21,072)	—
（7）短期借入金	(27,974)	(27,974)	—
（8）未払費用	(47,003)	(47,003)	—
（9）長期借入金（※2）	(189,964)	(190,248)	(284)
（10）デリバティブ取引（※3）	73	73	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（※2）長期借入金については、一年以内返済予定の長期借入金も含めて示している。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(前連結会計年度 6,298百万円、当連結会計年度 6,170百万円)及び非連結子会社及び関連会社に対するもの(前連結会計年度 69,364百万円、当連結会計年度 79,985百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、非上場株式について38百万円減損処理を行っている。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	234,849	—	—
受取手形及び売掛金	253,140	—	—
リース債権及びリース投資資産	3,904	14,422	199
合計	491,894	14,422	199

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	339,747	—	—
受取手形及び売掛金	250,137	—	—
リース債権及びリース投資資産	10,453	33,344	344
合計	600,337	33,344	344

(注4) 長期借入金及びリース債務の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	27,662	42,062	31,622	2,424	671	551
リース債務	3,626	2,361	1,522	1,075	686	200

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	53,622	43,061	27,746	42,012	23,106	414
リース債務	3,311	3,499	1,399	906	678	38

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	52,086	33,303	18,783
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	52,086	33,303	18,783
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,163	1,325	△162
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	1,163	1,325	△162
合計		53,250	34,629	18,620

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,298百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	70,049	35,632	34,416
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	(3)その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	70,049	35,632	34,416
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,067	1,113	△46
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	(3)その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	1,067	1,113	△46
合計		71,116	36,745	34,371

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額6,170百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1)株式	651	293	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	651	293	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1)株式	94	1	29
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	94	1	29

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。

また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。

ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	5,056	—	△66	△66
	米ドル	706	—	8	8
	売建				
	豪ドル	4,566	—	△102	△102
	米ドル	1,510	—	△4	△4
	その他	785	—	1	1
合計		12,623	—	△163	△163

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	13,988	—	△21	△21
	豪ドル	6	—	0	0
	米ドル	0	—	0	0
	その他	83	—	△1	△1
	売建				
	豪ドル	858	—	10	10
	米ドル	2,908	—	14	14
その他	496	—	3	3	
合計		18,342	—	4	4

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	日本円	買掛金	4,457	—	△14
	売建				
	米ドル	売掛金	11,306	—	6
	豪ドル	売掛金	3,858	—	△86
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	4,201	—	(※1)
	豪ドル	売掛金	6,140	—	
	合計		29,962	—	△94

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	日本円	買掛金	5,852	—	38
	売建				
	米ドル	売掛金	16,071	—	△115
	豪ドル	売掛金	4,321	—	146
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,426	—	(※1)
	豪ドル	売掛金	5,304	—	
	合計		34,976	—	69

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	38,859	36,349	(※2)
	合計		38,859	36,349	—

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期 借入金	55,724	29,512	(※2)
	合計		55,724	29,512	—

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

このほか、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入している。

このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来る制度については、確定給付制度に関する注記に含めて記載しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理をしている。

また、一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の神奈川鉄鋼産業厚生年金基金は、平成26年5月30日付で厚生労働大臣の許可を得て解散した。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	150,442 百万円	159,590百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	11,216
会計方針の変更を反映した期首残高	150,442	170,806
勤務費用	6,886	6,938
利息費用	2,285	1,987
数理計算上の差異の発生額	562	2,567
退職給付の支払額	△8,135	△7,593
過去勤務費用の発生額	837	△107
新規連結	2,867	-
その他	3,845	2,268
退職給付債務の期末残高	159,590	176,867

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	53,633百万円	63,136百万円
期待運用収益	1,253	2,285
数理計算上の差異の発生額	2,289	4,872
事業主からの拠出額	8,375	8,174
退職給付の支払額	△4,790	△4,215
その他	2,374	680
年金資産の期末残高	63,136	74,933

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めている。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	96,257百万円	106,751百万円
年金資産	△63,136	△74,933
非積立型制度の退職給付債務	33,120	31,818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63,333	70,116
退職給付に係る負債	96,454	101,934
退職給付に係る資産	△983	△29
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	96,454	101,934

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めている。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
勤務費用	6,886百万円	6,938百万円
利息費用	2,285	1,987
期待運用収益	△1,253	△2,285
数理計算上の差異の費用処理額	4,360	4,022
過去勤務費用の費用処理額	38	47
確定給付制度に係る退職給付費用	12,317	10,710

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	47百万円
数理計算上の差異	-	5,733
合計	-	5,780

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,113百万円	1,065百万円
未認識数理計算上の差異	22,945	17,212
合計	24,059	18,278

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	33%	29%
株式	34	37
現金預金	9	3
生保一般勘定	21	20
その他	3	11
合計	100	100

(注) その他にオルタナティブ投資を含めている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.6%	1.3%
長期期待運用収益率	2.5	2.4
予想昇給率	4.3	3.9

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度251百万円、当連結会計年度377百万円である。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度134百万円、当連結会計年度10万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	10,936 百万円	— 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	15,772	—
差引額	△4,835	—

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目である。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	11.2% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度	— (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高3,414百万円である。本制度における過去勤務費用の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は11年となっている。

また、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金49百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当該事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	32,398百万円	33,573百万円
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	12,766	11,475
未払費用見積計上	11,084	12,032
賞与引当金	5,981	5,934
たな卸資産評価減	1,158	2,068
繰越欠損金	4,934	4,405
未実現利益の消去等	16,684	19,228
その他	13,006	12,475
繰延税金資産小計	98,015	101,193
評価性引当額	△34,992	△22,498
繰延税金資産合計	63,022	78,695
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△310	△984
その他有価証券評価差額金	△5,757	△10,211
子会社の留保利益金	—	△6,156
その他	△1,184	△2,503
繰延税金負債合計	△7,251	△19,856
繰延税金資産の純額	55,770	58,839
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△900	△99
その他有価証券評価差額金	△140	△214
子会社土地評価差額	△2,161	△1,954
その他	△650	△478
繰延税金負債の純額	△3,852	△2,746
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	29,286百万円	31,196百万円
固定資産－繰延税金資産	26,483	27,642
固定負債－繰延税金負債	△3,852	△2,746

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
税額控除	△5.0	△5.3
評価性引当額の増減等	0.5	△4.3
在外子会社の税率差異	△11.3	△9.5
連結子会社の当年度損失	0.6	0.9
持分法による投資利益	△2.2	△1.9
外国源泉税	1.7	1.6
住民税均等割等	0.1	0.2
子会社の留保利益金	0.4	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	1.9
その他	0.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7	24.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年 法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年 法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.2%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,906百万円減少し、法人税等調整額が3,439百万円、その他有価証券評価差額金が1,046百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が518百万円減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,606百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

タイにおける共同事業は当社の極めて重要な事業であり、グローバルでの事業規模拡大と新たな戦略が必須となっている。このような事業環境の下、将来に向けた一層の成長と拡大に向け、少数株主が保有する株式を追加取得した。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド	自動車販売事業
泰国いすゞエンジン製造㈱	自動車用エンジン製造事業
タイインターナショナルダイメーキング	自動車等関連部品製造事業

(2) 企業結合日

平成27年2月18日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更はない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金及び預金

いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド

取得の対価 8,655百万円

取得原価 8,655百万円

泰国いすゞエンジン製造㈱

取得の対価 1,818百万円

取得原価 1,818百万円

タイインターナショナルダイメーキング

取得の対価 542百万円

取得原価 542百万円

4. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

9,082百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,269,489	79,806	112,456	299,105	1,760,858

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
630,586	432,663	697,609	1,760,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
469,643	69,621	33,535	572,799

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トリペッチ いすゞ セールス(株)	425,584
伊藤忠商事(株)	134,695

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,335,506	92,161	109,852	341,922	1,879,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
681,601	341,096	856,745	1,879,442

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
487,950	80,521	49,243	617,714

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高
トリペッチ いすゞ セールス(株)	320,201

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

（関連当事者情報）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	747円53銭	1株当たり純資産額	905円35銭
1株当たり当期純利益金額	140円85銭	1株当たり当期純利益金額	139円34銭

(注) 1. 当社は平成26年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	119,316	117,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	119,316	117,060
普通株式の期中平均株式数(株)	847,092,222	840,083,865

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	768,953	914,451
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	135,573	159,907
(うち少数株主持分)	(135,573)	(159,907)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	633,380	754,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	847,292,248	833,426,147

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,516	27,974	1.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	27,662	53,622	0.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,626	3,311	2.46	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	77,333	136,341	0.44	平成28年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,847	6,522	5.71	平成28年～48年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	137,985	227,773	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	43,061	27,746	42,012	23,106
リース債務	3,499	1,399	906	678

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	404,949	882,056	1,349,140	1,879,442
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	37,784	83,591	134,013	184,251
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	21,350	49,623	82,438	117,060
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.28	58.94	98.02	139.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.28	33.69	39.10	41.35

(注) 当社は平成26年10月1付で2株につき1株の割合で株式併合を行っており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,724	91,717
売掛金	※1 160,217	※1 156,049
製品	28,264	31,885
仕掛品	7,239	8,944
原材料及び貯蔵品	18,404	20,973
前渡金	3,256	3,801
前払費用	1,956	2,484
繰延税金資産	12,975	11,927
短期貸付金	※1 2,701	※1 3,030
未収入金	※1 6,233	※1 7,705
その他	3,351	1,656
流動資産合計	295,324	340,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,927	56,084
構築物	6,753	6,842
機械及び装置	45,524	49,228
車両運搬具	458	570
工具、器具及び備品	4,067	4,915
土地	197,796	197,639
リース資産	1,534	1,654
建設仮勘定	12,518	15,868
有形固定資産合計	320,580	332,802
無形固定資産		
ソフトウェア	3,331	4,645
その他	45	69
無形固定資産合計	3,377	4,714
投資その他の資産		
投資有価証券	56,313	73,286
関係会社株式	123,369	126,201
出資金	75	86
関係会社出資金	35,244	43,986
長期貸付金	※1 4,154	※1 4,106
長期前払費用	184	366
繰延税金資産	5,376	8,670
その他	※1 8,972	※1 6,976
貸倒引当金	△3,796	△3,801
投資損失引当金	△767	△767
投資その他の資産合計	229,128	259,111
固定資産合計	553,086	596,628
資産合計	848,411	936,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 8,924	※1 7,119
電子記録債務	※1 10,746	※1 15,889
買掛金	※1 164,521	※1 179,014
1年内返済予定の長期借入金	19,586	24,070
リース債務	881	1,081
未払金	11,489	10,906
未払費用	※1 41,270	※1 50,139
未払法人税等	9,563	5,975
前受金	237	171
預り金	※1 11,350	※1 13,348
前受収益	305	304
製品保証引当金	6,314	8,779
賞与引当金	8,744	9,254
設備関係支払手形	6	29
その他	80	—
流動負債合計	294,021	326,082
固定負債		
長期借入金	17,996	38,601
リース債務	737	471
退職給付引当金	46,314	56,995
資産除去債務	774	573
再評価に係る繰延税金負債	48,132	43,567
預り保証金	377	413
その他	※1 1,377	※1 1,378
固定負債合計	115,712	142,001
負債合計	409,734	468,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	260,459	294,924
利益剰余金合計	260,459	294,924
自己株式	△640	△20,681
株主資本合計	350,319	364,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,430	22,559
繰延ヘッジ損益	△101	△25
土地再評価差額金	77,028	81,443
評価・換算差額等合計	88,357	103,976
純資産合計	438,677	468,720
負債純資産合計	848,411	936,803

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 986,822	※1 1,060,028
売上原価	※1 824,606	※1 895,517
売上総利益	162,215	164,510
販売費及び一般管理費	※2 88,603	※2 98,616
営業利益	73,612	65,893
営業外収益		
受取利息	※1 454	※1 476
受取配当金	※1 7,867	※1 15,772
為替差益	678	2,236
その他	※1 246	※1 527
営業外収益合計	9,246	19,012
営業外費用		
支払利息	※1 914	※1 688
訴訟和解金	594	1,923
その他	※1 1,989	※1 3,362
営業外費用合計	3,499	5,974
経常利益	79,358	78,931
特別利益		
固定資産売却益	8	3
関係会社株式売却益	1,376	841
投資有価証券売却益	19	338
その他	55	30
特別利益合計	1,459	1,213
特別損失		
固定資産処分損	680	1,125
減損損失	244	852
その他	143	36
特別損失合計	1,069	2,013
税引前当期純利益	79,748	78,131
法人税、住民税及び事業税	21,720	17,891
法人税等調整額	1,485	△6,830
法人税等合計	23,205	11,060
当期純利益	56,543	67,070

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		698,219	82.6	757,805	82.1
II 労務費	※1	74,356	8.7	76,293	8.2
III 経費	※2	72,654	8.5	88,833	9.6
当期総製造費用		845,230	100.0	922,932	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,748		7,239	
他勘定受入高	※3	1		7	
合計		851,980		930,179	
期末仕掛品たな卸高		7,239		8,944	
他勘定払出高	※4	13,125		16,314	
当期製品製造原価		831,615		904,920	

前事業年度			当事業年度		
(1) 脚注			(1) 脚注		
※1	内退職給付引当金繰入額	7,442百万円	※1	内退職給付引当金繰入額	6,789百万円
	内賞与引当金繰入額	7,215		内賞与引当金繰入額	7,717
※2	主な経費の内訳		※2	主な経費の内訳	
	減価償却費	17,707百万円		減価償却費	17,614百万円
※3	他勘定受入高		※3	他勘定受入高	
	製品	0百万円		製品	5百万円
	その他	0		その他	1
	計	1		計	7
※4	他勘定払出高		※4	他勘定払出高	
	販売費及び一般管理費	9,911百万円		販売費及び一般管理費	12,767百万円
	建設仮勘定等	2,019		建設仮勘定等	2,798
	賃貸売上原価	559		賃貸売上原価	584
	その他	635		その他	163
	計	13,125		計	16,314

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	224,254	224,254	△582	314,171
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	224,254	224,254	△582	314,171
当期変動額							
剰余金の配当				△20,337	△20,337		△20,337
当期純利益				56,543	56,543		56,543
自己株式の取得						△58	△58
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	36,205	36,205	△58	36,147
当期末残高	40,644	49,855	49,855	260,459	260,459	△640	350,319

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,808	△420	77,028	86,417	400,589
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,808	△420	77,028	86,417	400,589
当期変動額					
剰余金の配当					△20,337
当期純利益					56,543
自己株式の取得					△58
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,621	318	-	1,939	1,939
当期変動額合計	1,621	318	-	1,939	38,087
当期末残高	11,430	△101	77,028	88,357	438,677

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	260,459	260,459	△640	350,319
会計方針の変更による累積的影響額				△10,786	△10,786		△10,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	249,673	249,673	△640	339,533
当期変動額							
剰余金の配当				△21,917	△21,917		△21,917
当期純利益				67,070	67,070		67,070
自己株式の取得						△20,040	△20,040
土地再評価差額金の取崩				97	97		97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	45,250	45,250	△20,040	25,209
当期末残高	40,644	49,855	49,855	294,924	294,924	△20,681	364,743

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,430	△101	77,028	88,357	438,677
会計方針の変更による累積的影響額					△10,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,430	△101	77,028	88,357	427,890
当期変動額					
剰余金の配当					△21,917
当期純利益					67,070
自己株式の取得					△20,040
土地再評価差額金の取崩					97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,128	76	4,414	15,619	15,619
当期変動額合計	11,128	76	4,414	15,619	40,829
当期末残高	22,559	△25	81,443	103,976	468,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（一部について評価減を行っている。）

②その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。

なお主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)投資損失引当金

当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。

(3)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の算定は、給付算定式基準によっている。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理（要件を満たしていないものを除く）

金利スワップ及び金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション・通貨オプション・為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が10,786百万円増加し、繰越利益剰余金が10,786百万円減少している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。また、1株当たり情報に与える影響も軽微である。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更した。また、当事業年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57号-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この会計方針の変更による当事業年度の影響はない。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(資産の部)		
短期金銭債権	123,303百万円	123,697百万円
長期金銭債権	4,218	4,170
(負債の部)		
短期金銭債務	63,686	76,585
長期金銭債務	287	323

2 債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
シティカードジャパン(株)	35百万円	31百万円
従業員住宅借入金	58	35
ソラーズいすゞ	460	—
計	554	66

上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、前事業年度は取引銀行と貸出リボルビング契約、当事業年度は取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出リボルビングの総額	70,000百万円	—
貸出コミットメントの総額	—	100,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	70,000	100,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	502,637百万円	556,987百万円
仕入高	243,153	272,727
営業取引以外の取引高	6,876	14,676

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%である。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	13,181百万円	14,812百万円
販売促進費	15,621	16,102
無償修理費	14,685	13,999
製品保証引当金繰入額	4,514	6,530
給与及び手当	8,421	9,025
賞与引当金繰入額	1,486	1,536
退職給付引当金繰入額	1,032	1,014
減価償却費	1,699	1,772
研究開発費	9,613	12,361

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,921	8,530	608
関連会社株式	7,266	16,848	9,581
合計	15,188	25,378	10,190

当事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,921	10,799	2,877
関連会社株式	7,266	26,684	19,418
合計	15,188	37,483	22,295

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	95,263	97,354
関連会社株式	12,917	13,658

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動資産)		
未払費用見積計上	6,889百万円	5,982百万円
賞与引当金	3,111	3,053
未払事業税	2,318	802
たな卸資産評価減	493	1,323
その他	3,052	3,252
評価性引当額	△2,511	△2,144
繰延税金資産 (流動資産) 合計	13,354	12,270
繰延税金負債 (流動負債)		
繰延ヘッジ損益	21	56
受取配当金	357	285
繰延税金負債 (流動負債) 合計	378	342
繰延税金資産 (流動資産) の純額	12,975	11,927
繰延税金資産 (固定資産)		
退職給付引当金	16,478	18,421
子会社株式等評価減	11,491	10,095
その他	3,247	3,051
評価性引当額	△20,586	△13,147
繰延税金資産 (固定資産) 合計	10,631	18,421
繰延税金負債 (固定負債)		
その他有価証券評価差額金	5,254	9,750
繰延税金負債 (固定負債) 合計	5,254	9,750
繰延税金資産 (固定資産) の純額	5,376	8,670

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額の増減等	△0.6%	△9.9%
外国源泉税額	3.9%	3.9%
受取配当益金不算入	△0.8%	△5.1%
税額控除	△11.8%	△12.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	3.8%
その他	△0.7%	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	14.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年 法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年 法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.2%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,938百万円減少し、法人税等調整額が2,953百万円、その他有価証券評価差額金が1,010百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,511百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	51,927	8,430	(612) 701	3,571	56,084	91,821
	構築物	6,753	844	(2) 2	753	6,842	26,212
	機械及び装置	45,524	14,801	(80) 368	10,728	49,228	260,791
	車両運搬具	458	317	3	201	570	3,119
	工具、器具及び備品	4,067	3,288	(0) 36	2,403	4,915	67,854
	土地	[125,161] 197,796	-	(156) [151] 156	-	[125,010] 197,639	-
	リース資産	1,534	1,032	51	860	1,654	1,354
	建設仮勘定	12,518	34,999	31,649	-	15,868	-
	計	320,580	63,712	(852) 32,970	18,520	332,802	451,154
無形 固定 資産	ソフトウェア	3,331	2,912	7	1,591	4,645	23,504
	その他	45	23	-	0	69	262
	計	3,377	2,936	7	1,591	4,714	23,766

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は、主に有形固定資産への振替によるものである。

2. 増加の主な内訳

建物：藤沢工場 2,985百万円、栃木工場 1,594百万円、本社 3,849百万円

機械及び装置：藤沢工場 11,939百万円、栃木工場 2,469百万円、本社 392百万円

ソフトウェア：藤沢工場 938百万円、栃木工場 13百万円、本社 1,960百万円

3. 減少の主な内訳

当期減少には固定資産減損損失852万円を含んでいる

4. 「当期減少」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

5. 「土地」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,796	5	0	3,801
投資損失引当金	767	-	-	767
賞与引当金	8,744	9,254	8,744	9,254
製品保証引当金	6,314	6,530	4,065	8,779

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- 3 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第112期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- 4 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- 5 訂正発行登録書
平成26年6月27日関東財務局長に提出。
- 6 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年7月4日関東財務局長に提出。
- 7 訂正発行登録書
平成26年7月4日関東財務局長に提出。
- 8 自己株券買付状況報告書（報告期間 自 平成26年6月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年7月11日関東財務局長に提出。
- 9 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第109期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成26年7月18日関東財務局長に提出。
- 10 訂正発行登録書
平成26年7月18日関東財務局長に提出。
- 11 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第110期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成26年7月18日関東財務局長に提出。
- 12 訂正発行登録書
平成26年7月18日関東財務局長に提出。
- 13 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成26年7月18日関東財務局長に提出。
- 14 訂正発行登録書
平成26年7月18日関東財務局長に提出。
- 15 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第112期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成26年8月5日関東財務局長に提出。
- 16 訂正発行登録書
平成26年8月5日関東財務局長に提出。
- 17 四半期報告書及び確認書
第113期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月6日関東財務局長に提出。
- 18 訂正発行登録書
平成26年8月6日関東財務局長に提出。

- 19 四半期報告書及び確認書
第113期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月5日関東財務局長に提出。
- 20 訂正発行登録書
平成26年11月5日関東財務局長に提出。
- 21 四半期報告書及び確認書
第113期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出。
- 22 訂正発行登録書
平成27年2月9日関東財務局長に提出。
- 23 自己株券買付状況報告書（報告期間 自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年4月10日関東財務局長に提出。
- 24 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第111期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成27年6月26日関東財務局長に提出。
- 25 訂正発行登録書
平成27年6月26日関東財務局長に提出。
- 26 訂正有価証券報告書及び確認書
事業年度（第112期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成27年6月26日関東財務局長に提出。
- 27 訂正発行登録書
平成27年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 片山 正則は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社27社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 片山 正則は、当社の第113期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。